

# 四半期報告書

(第18期第2四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日



福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 株価の推移	13
---------	----

3 役員の状況	13
---------	----

第5 経理の状況	14
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	28
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	29
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号
【電話番号】	093（533）0540
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営マネジメント本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第17期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（百万円）	14,728	15,578	7,194	7,926	29,094
経常利益（百万円）	111	340	229	131	537
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失金額（△）（百万円）	△11	132	59	6	149
純資産額（百万円）	—	—	4,626	4,886	4,778
総資産額（百万円）	—	—	10,442	9,763	9,497
1株当たり純資産額（円）	—	—	74,067.44	259.46	76,742.85
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△208.77	8.15	1,098.97	0.38	2,753.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	8.12	1,097.14	0.38	2,745.20
自己資本比率（％）	—	—	38.4	43.1	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△541	714	—	—	△361
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	104	△187	—	—	379
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	837	△476	—	—	△229
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	4,122	3,557	3,510
従業員数（人）	—	—	6,537	7,431	6,907

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第17期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントにおける主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（各種サービス事業）

平成22年4月6日に㈱ワールドレジデンシャルを新規設立したため、連結子会社といたしました。

平成22年6月29日付でニチモリアルエステート㈱の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ワールドレジデンシャル	東京都中央区	90	各種サービス事業	100	役員の兼任3名
ニチモリアルエステート㈱	東京都千代田区	160	各種サービス事業	100	役員の兼任5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	7,431
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

2. 当第2四半期連結会計期間において従業員数が670名増加したのは、主としてファクトリー事業における顧客企業増産に伴う人材需要回復によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	5,980
---------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）を記載しております。

2. 当第2四半期会計期間において従業員数が619名増加したのは、主としてファクトリー事業における顧客企業増産に伴う人材需要回復によるものです。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
各種サービス事業	170	67.0	171	46.2

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）	前年同四半期比（%）
ファクトリー事業（百万円）	3,431	112.8
テクノ事業（百万円）	1,490	102.0
R&D事業（百万円）	504	104.3
各種サービス事業（百万円）	264	93.0
情報通信事業（百万円）	2,235	116.1
合計（百万円）	7,926	110.2

（注）1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア経済の急速な回復から輸出企業を中心に穏やかな景気回復傾向を示しているものの、欧州の財政危機等の不安要因による株安・円高、依然として続く高水準の失業率など、引続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループが属する人材ビジネス業界は、労働者派遣法の改正の動きに不透明感が増す中、自動車・半導体関連企業の業績回復に伴って、人材の需要が回復いたしました。また、製造派遣から請負化への対応が加速している一方、市場環境の変化に対する迅速かつ的確な対応が求められています。

このような状況下、当社グループはコンプライアンスの周知徹底、財務体質の更なる強化、社員教育等を実施し、既存事業の基盤強化を図りました。また、営業戦略の見直しと営業ネットワークの強化の中で新規顧客を獲得いたしました。一方、事業の裾野を広げるために新設した子会社が運営する、リペア事業、PCスクール事業、不動産事業等については、本格的な事業展開を行いました。販売管理部門においては、戦略強化地域に対して人材の重点傾斜配分を行い、業務運営の効率化と経費管理の徹底を実施いたしました。

以上の結果、第2四半期連結会計期間の売上高は7,926百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は132百万円（前年同期比35.0%減）、経常利益は131百万円（前年同期比43.0%減）、四半期純利益は6百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、自動車・半導体関連企業において生産量が回復し、人材需要が大きく回復したことから、社員数の増加につながりました。顧客企業の選定基準において、コンプライアンス・財務力の比重が非常に高くなっている中で、当社の強みであるコンプライアンス・財務体質の健全性・透明性が高く評価されています。その強みを生かした営業戦略への転換から、西日本は自動車・半導体関連、東日本については電子デバイスを中心に受注を大きく獲得いたしました。

また、海外においては、台湾での日系企業を中心とした需要の高まりが大きく、過去最高の在籍数となりました。

以上の結果、売上高は3,431百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は215百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

#### (テクノ事業)

テクノ事業は、マーケットの底打ち感が高まっている中、営業・採用活動を強化し、半導体製造装置関連、自動車関連、エネルギー関連を中心に受注が増加し、技術社員の稼働率が向上いたしました。システムインテグレート分野（S I分野）においては、子会社の九州地理情報㈱を中心とするグループ内の連携強化によって、収益安定基盤の構築を行いました。また、生産技術分野においては、半導体関連企業の需要回復により、順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は1,490百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は48百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

#### (R&D事業)

R&D事業は、顧客企業が研究開発の投資を抑制している中で、医薬・化学系の受注を順調に獲得し、売上高は昨年水準にまで戻すことができました。また、市場の回復を見込んで新卒採用も例年通り実施し、順調に教育・配属を行いました。また、行政官庁によるコンプライアンスへの監視が高まり、顧客企業の一般派遣離れが予測される中、特定派遣における高領域人材特化型の戦略を実践及び検証いたしました。

以上の結果、売上高は504百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は16百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(各種サービス事業)

各種サービス事業は、主に新規立ち上げ事業を中心に構成しており、各事業の状況は以下のとおりです。

・(株)ワールドインテック

主に販売員派遣を行っているCB事業については、事業基盤の強化により売上ベースの底上げを行いました。また、国内外の顧客企業に対する半導体関連の部品・部材調達事業については、実績を評価され、受注を大きく獲得いたしました。

・九州地理情報(株)

障がい者雇用・教育・地理情報システム(GIS)開発を中心に事業展開を行っている九州地理情報(株)については、行政からの受託案件獲得に向けた積極的な営業活動を実施いたしました。また、地域貢献の新たな取り組みとして、産官連携による障がい者の雇用創出事業をスタートさせることができました。

・(株)エレクトロニクスアンドエコロジー

デジタルカメラ・携帯電話等のリペア事業を行っている(株)エレクトロニクスアンドエコロジーについては、今後の事業の拡大を担う技術者の育成に注力し、取引先拡大につながる体制の構築を行いました。

・(株)アドバン

CAD・WEBデザイン等高スキル領域のPCスクール事業を行っている(株)アドバンについては、中国・九州地域を中心に教室を開校し、受講生の受入れの環境構築を実施いたしました。

・(株)ワールドレジデンシャル及びニチモリアルエステート(株)

4月以降本格的に参入した不動産事業については、(株)ワールドレジデンシャル及びニチモリアルエステート(株)において住宅事業のデベロッパーを行うための組織を確立いたしました。

以上の結果、売上高は264百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失は63百万円(前年同期は営業損失25百万円)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、テレマーケティング・法人向け事業が苦戦する中、主力の携帯ショップ事業において、営業人員の強化と販売戦略の見直しを行い、携帯電話市場全体が伸び悩み環境の中で九州地域における販売台数の増加につなげることができました。販売後に発生するストック収入についても販売台数の増加により順調に推移し、今後の代理店拡大と直販営業強化につながる基盤の構築ができました。

以上の結果、売上高は2,235百万円(前年同期比16.1%増)、営業利益は108百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

なお、各事業の営業損益は配賦不能営業費用195百万円控除前の営業損益であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は3,557百万円となり、前連結会計年度末と比較して47百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは714百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益340百万円に加えて未払費用の増加額266百万円、たな卸資産の減少額261百万円、仕入債務の増加額172百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額509百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは187百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出50百万円、貸付けによる支出50百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは476百万円の支出となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出275百万円、短期借入金の純減少額127百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,728,000	16,728,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	16,728,000	16,728,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 旧商法第280条ノ19第2項の規定に基づき発行した新株引受権は、次のとおりであります。

##### ①平成12年9月13日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	56
新株予約権の行使期間	自平成12年9月29日 至平成22年9月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 56 資本組入額 28
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

②平成13年12月21日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	52,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成14年1月1日 至平成23年12月21日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 時価を下回る価額で新株発行（転換社債の転換及び新株予約権証券による権利行使の場合は除く。）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合を伴う場合、発行価額は当該分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

2. 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年9月6日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	28,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	28,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成14年9月7日 至平成24年9月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

②平成15年9月12日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	22,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	78
新株予約権の行使期間	自平成15年10月1日 至平成25年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 78 資本組入額 39
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社の取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

③平成16年8月18日臨時株主総会決議

区分	第2四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	13,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	94
新株予約権の行使期間	自平成16年9月1日 至平成26年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 94 資本組入額 47
新株予約権の行使の条件	社外の特定支援者を除き、権利行使時においては、当社または子会社の取締役または使用人であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)または自己株式の処分が行われる場合、払込金額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	16,728,000	—	697	—	860

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
I I D A総研株式会社	北九州市小倉北区米町1丁目1-12	4,500,000	26.90
伊井田 栄吉	北九州市小倉北区	3,361,500	20.09
株式会社山口銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	709,200	4.23
安部 南鎬	福岡市南区	635,200	3.79
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	300,000	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	300,000	1.79
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	253,800	1.51
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	225,000	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	192,900	1.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	180,000	1.07
計	—	10,657,600	63.71

(注) 当社は自己株式496,200株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.96%)を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の「大株主の状況」から除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 496,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,231,800	162,316	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	16,728,000	—	—
総株主の議決権	—	162,316	—

### ② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区馬借1丁目3番9号	496,200	—	496,200	2.96
計	—	496,200	—	496,200	2.96

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	159	156	145	204	244	185
最低 (円)	141	125	123	140	156	151

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 (JASDAQ市場) におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,630	3,582
受取手形及び売掛金	3,569	3,062
有価証券	10	10
商品及び製品	244	331
仕掛品	38	213
繰延税金資産	24	19
その他	*1 431	537
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	7,942	7,750
固定資産		
有形固定資産	*2 664	*2 662
無形固定資産		
のれん	62	110
その他	58	36
無形固定資産合計	120	146
投資その他の資産		
投資有価証券	365	333
繰延税金資産	153	153
その他	522	482
貸倒引当金	△4	△32
投資その他の資産合計	1,036	937
固定資産合計	1,821	1,747
資産合計	9,763	9,497
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	644	471
短期借入金	744	907
未払費用	2,069	1,806
未払法人税等	192	113
賞与引当金	45	33
その他	755	865
流動負債合計	4,452	4,196
固定負債		
長期借入金	126	262
退職給付引当金	254	226
役員退職慰労引当金	24	22
その他	19	10
固定負債合計	424	522
負債合計	4,877	4,719

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	860	860
利益剰余金	2,781	2,719
自己株式	△100	△100
株主資本合計	4,238	4,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	△19	△16
評価・換算差額等合計	△26	△23
少数株主持分	674	626
純資産合計	4,886	4,778
負債純資産合計	9,763	9,497

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	14,728	15,578
売上原価	12,035	12,684
売上総利益	2,693	2,893
販売費及び一般管理費	※1 2,637	※1 2,606
営業利益	56	287
営業外収益		
助成金収入	35	43
設備支援金	—	19
その他	80	33
営業外収益合計	116	96
営業外費用		
支払利息	13	6
投資事業組合運用損	12	19
持分法による投資損失	22	—
その他	12	16
営業外費用合計	60	42
経常利益	111	340
税金等調整前四半期純利益	111	340
法人税等	85	159
少数株主利益	37	48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11	132

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,194	7,926
売上原価	5,760	6,481
売上総利益	1,434	1,444
販売費及び一般管理費	※1 1,230	※1 1,312
営業利益	203	132
営業外収益		
助成金収入	33	11
設備支援金	—	9
その他	40	13
営業外収益合計	74	34
営業外費用		
支払利息	3	3
投資事業組合運用損	12	19
持分法による投資損失	22	—
その他	9	13
営業外費用合計	47	35
経常利益	229	131
税金等調整前四半期純利益	229	131
法人税等	138	82
少数株主利益	32	42
四半期純利益	59	6

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111	340
減価償却費	63	52
のれん償却額	47	47
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	12
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△12	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	13	6
売上債権の増減額 (△は増加)	987	△509
たな卸資産の増減額 (△は増加)	131	261
仕入債務の増減額 (△は減少)	123	172
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,285	266
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△345	43
その他	△228	△45
小計	△368	647
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△17	△6
法人税等の支払額	△159	△130
法人税等の還付額	—	202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541	714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△42	△82
定期預金の払戻による収入	42	82
有価証券の取得による支出	△64	—
有価証券の売却による収入	164	—
新規連結子会社の取得による支出	—	△28
有形固定資産の取得による支出	△18	△34
無形固定資産の取得による支出	—	△31
投資有価証券の取得による支出	△2	△50
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	35	0
貸付けによる支出	—	△50
その他	△9	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	104	△187

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	873	△127
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△333	△275
リース債務の返済による支出	—	△4
株式の発行による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△30	—
配当金の支払額	△71	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	△476
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	405	47
現金及び現金同等物の期首残高	3,717	3,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,122	※1 3,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(株)アドバンは、第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。</p> <p>(株)ワールドレジデンシャルは、当第2四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。</p> <p>ニチモリアルエステート(株)は、平成22年6月29日の株式取得に伴い当第2四半期連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としており、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備支援金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「設備支援金」は9百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「設備支援金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「設備支援金」は9百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
<p>※1 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産その他 107百万円</p>	
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、656百万円であります。</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、618百万円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>44</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,190</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>174</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>63</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>281</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>47</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員報酬	44	給与手当	1,190	賞与引当金繰入額	18	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	1	福利厚生費	174	減価償却費	63	賃借料	281	のれん償却額	47	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>67</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,161</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>26</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>167</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>49</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>241</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>47</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1百万円	役員報酬	67	給与手当	1,161	賞与引当金繰入額	26	退職給付費用	14	役員退職慰労引当金繰入額	1	福利厚生費	167	減価償却費	49	賃借料	241	のれん償却額	47
貸倒引当金繰入額	1百万円																																								
役員報酬	44																																								
給与手当	1,190																																								
賞与引当金繰入額	18																																								
退職給付費用	17																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1																																								
福利厚生費	174																																								
減価償却費	63																																								
賃借料	281																																								
のれん償却額	47																																								
貸倒引当金繰入額	1百万円																																								
役員報酬	67																																								
給与手当	1,161																																								
賞与引当金繰入額	26																																								
退職給付費用	14																																								
役員退職慰労引当金繰入額	1																																								
福利厚生費	167																																								
減価償却費	49																																								
賃借料	241																																								
のれん償却額	47																																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>560</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>8</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>81</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>133</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>23</td></tr> </table>	役員報酬	22百万円	給与手当	560	賞与引当金繰入額	2	退職給付費用	8	役員退職慰労引当金繰入額	0	福利厚生費	81	減価償却費	31	賃借料	133	のれん償却額	23	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>584</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>85</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>25</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>121</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24</td></tr> </table>	役員報酬	37百万円	給与手当	584	賞与引当金繰入額	0	退職給付費用	6	役員退職慰労引当金繰入額	1	福利厚生費	85	減価償却費	25	賃借料	121	のれん償却額	24
役員報酬	22百万円																																				
給与手当	560																																				
賞与引当金繰入額	2																																				
退職給付費用	8																																				
役員退職慰労引当金繰入額	0																																				
福利厚生費	81																																				
減価償却費	31																																				
賃借料	133																																				
のれん償却額	23																																				
役員報酬	37百万円																																				
給与手当	584																																				
賞与引当金繰入額	0																																				
退職給付費用	6																																				
役員退職慰労引当金繰入額	1																																				
福利厚生費	85																																				
減価償却費	25																																				
賃借料	121																																				
のれん償却額	24																																				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,154百万円 有価証券 10 計 4,164 預入期間が3か月を超える定期預金 △42 現金及び現金同等物 4,122	現金及び預金勘定 3,630百万円 有価証券 10 計 3,640 預入期間が3か月を超える定期預金 △82 現金及び現金同等物 3,557

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,728,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 496,200株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月19日 取締役会	普通株式	70	1,300	平成21年12月31日	平成22年3月23日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,041	1,461	483	284	1,924	7,194	—	7,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	46	—	—	—	46	(46)	—
計	3,041	1,508	483	284	1,924	7,241	(46)	7,194
営業利益又は営業損失 (△)	193	120	22	△25	94	405	(202)	203

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,431	1,490	504	264	2,235	7,926	—	7,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	5	—	7	—	13	(13)	—
計	3,431	1,496	504	271	2,235	7,939	(13)	7,926
営業利益又は営業損失 (△)	215	48	16	△63	108	324	(192)	132

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、不動産事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,759	2,936	1,002	497	3,533	14,728	—	14,728
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	48	—	—	—	48	(48)	—
計	6,759	2,984	1,002	497	3,533	14,776	(48)	14,728
営業利益又は営業損失 (△)	237	138	76	△27	112	537	(480)	56

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…総合人材派遣、販売・オフィス系人材派遣、人材紹介、システム開発の受託業務等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

	ファクトリー事業 (百万円)	テクノ事業 (百万円)	R&D事業 (百万円)	各種サービス事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	6,578	2,900	1,007	1,108	3,984	15,578	—	15,578
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	—	22	—	45	(45)	—
計	6,578	2,923	1,007	1,130	3,984	15,623	(45)	15,578
営業利益	377	135	50	22	121	707	(420)	287

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) ファクトリー事業…製造系業務請負及び人材派遣等
- (2) テクノ事業…技術系業務請負及び人材派遣等
- (3) R&D事業…研究開発系人材派遣等
- (4) 各種サービス事業…販売系人材派遣、人材紹介、半導体関連の部品・部材調達、総合人材派遣、システム開発の受託業務、修理サービスの業務請負、パソコンスクール事業、不動産事業等
- (5) 情報通信事業…コールセンター、OA機器販売、通信機器販売等

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 259.46円	1株当たり純資産額 76,742.85円

(注) 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度末における1株当たり純資産額は255.81円であります。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △208.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 8.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8.12円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△11	132
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△11	132
普通株式の期中平均株式数(株)	54,340	16,231,800
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	63,259
(うち新株予約権(株))	—	(63,259)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純損失金額は△0.70円あります。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,098.97円	1株当たり四半期純利益金額 0.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,097.14円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 0.38円

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額(百万円)	59	6
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	59	6
普通株式の期中平均株式数(株)	54,106	16,231,800
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	90	69,233
(うち新株予約権(株))	(90)	(69,233)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり四半期純利益金 額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

2. 当社は平成22年1月1日付をもって株式1株を300株に分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益金額は3.66円、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は3.66円であります。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
当社は次の内容の金銭消費貸借契約を締結し、資金の借入を実行いたしました。	
(1) 資金使途	子会社の販売用不動産取得のための資金
(2) 借入先	㈱三井住友銀行
(3) 借入金額	658百万円
(4) 借入金利	基準金利+0.50% (基準金利とは、各利率適用期間開始日の2営業日前に、金融機関が短期金融市場等において利率適用期間につき調達可能な金利をいいます。)
(5) 借入実行日	平成22年8月4日
(6) 返済期限	平成24年2月29日
(7) 返済条件	期日一括返済
(8) 担保提供資産	販売用不動産

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本野 正紀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 宏治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。